

地域住民の意識が消滅可能性自治体の改善に与える影響

渡辺 莉央

1. はじめに

1.1 研究背景

現在の日本は少子高齢化社会であり、人口減少によって各地で様々な問題が表面化しつつある[1]。例えば、労働力人口の減少により経済市場の縮小が起り、経済成長の鈍化や、社会保障制度の負担増を招く[2]。この影響として、特に日本のこれからを担う若年層に重い負荷が掛かります。少子高齢化が進む原因となると考える。

これらの課題が進む中特に地方自治体においては、人口減少が加速することが消滅可能性自治体の増加を引き起こしており、少子高齢化社会による人口減少と消滅可能性自治体は密接に関わる課題であると考えられる[3]。

消滅可能性自治体がニュースや新聞で大々的に報道される様になったのは、令和6年(2024年)4月24日からである[4]、[5]。この日は人口戦略会議から「地方自治体『存続可能性』分析レポート」が発表された日である[3]。

元々地域活性化について関心を持っていたため詳しく調べ始めた。すると、自分の故郷「新潟県小千谷市」が2050年までに20歳から39歳の若年女性人口が半減以上になる自治体として消滅可能性自治体に指定されていることが分かった。

この原因として、「若者(若年層)都市部への流出」や、「地域の産業の衰退」、「地域住民の絆の気薄化」、「地域資源の活用の鈍化」が考えられる[6]。

よって、消滅可能性自治体回避には上記等の原因を改善、または解決が関係しているのではないかと考察した。

2. 研究目的

研究背景より、地域住民の意識の程度で消滅可能性自治体における改善具合に関係しているのか？や、地域存続可能性にどのように関連しているのか？を消滅可能性自治体に指定された自治体と消滅可能性自治体に指定されていない自治体でそれぞれ調査し、分析することで明らかにし、消滅可能性自治体の改善の推進に繋げることを研究目的とする。

3. 先行研究

今回の研究テーマを調査するために、先行研究を3つ取り上げる。

大林、末永(2019)では、消滅可能性都市として指摘されている南知多町を調査地として取り上げ、人口が減少している要因を明らかにし、南知多町の地域課題や強みを明らかにすることで、人口流出を防ぐための方策や人口増加のための方策を検討することやその解決方法の模索を行った。

宗(2020)では、現在の日本の課題として少子高齢化による総人口の減少が大きな課題となっていること、そして、各自治体で人口減少抑制、自治体の維持を目標にして人口獲得競争を始めている現状を踏まえ、居住満足度調査により自治体の人口増減の要因を明らかにする調査を行った。

林(2015)では、岐阜県郡上市和良町を対象に行ってきた、T型集落点検の実践と地域づくりに係る住民有志との交流を例に、農村の存続可能性について考察を行った。

この3つの参考文献の結論と課題を以下のようにまとめた。

1. 地域住民が主体的に地域づくりに参画し、集落の存続に効果を発揮することのできる仕組みや手法を開発していくことが重要。
2. 全体で地域資源を有機的に結び付け、政策連携や都市機能の再編で利便性やインフラの効率化を図る。
3. 現在地域にある資源(地域資源)を有効活用すること。
4. 地域住民が住み続けたい(定住したい)と思うことのできる町を作り、町にある魅力を発信できるようにすること。
5. 観光復興(地域活性化策)と他出子(地元集落に帰ってくる、将来帰る可能性のある人であり、現在集落から出て行っている子供)を活用した方策は、地域づくりの重要な点となっている[7]。
6. 観光復興や他出子の活用のために、地域もしくは地域住民の下に地域づくりや交流の主導権が確保されること。

4. 新規性

先行研究から、本研究は2つの新規性を持つ。

1つ目は、調査対象地を消滅可能性自治体に指定されている地域と指定されていない地域の比較研究を行うことだ。

なぜならメリットとして、地域の課題や、改善にはどのような要素が必要であるのかを明確にすることができると考えるためだ。

比較調査を通じて、人口減少に影響を与えている要素が異なることがあることや、地域間の格差の発生日由や縮小策明確にできる可能性があると考ええる。

先行研究では本研究とは異なり、特定の1つの地域に絞り調査をしていたため新規性となる。

2つ目は、調査方法として質的データに基づきインタビュー調査に絞り、テキストマイニングを用いて自身の解釈を含めつつ分析を行うことだ。

質的データを重要視した理由は、地域の自治体や地域住民等の複雑な背景や感情、その意図等を理解することや、新たな視点や因果関係を理解することが可能であること、また、少数派の意見も拾い上げることが可能であることがメリットとして考えられるためである。量的データの場合、全体的な傾向を明らかにすることは可能だが、問題が複雑、多面的な場合、また参加者の意識や感情が重要な場面では対応することが難しいと考えた。

結果、本研究では質的データを用いたインタビュー調査を行うこととする。また、先行研究では本研究と異なり、因子分析やリッカート尺度に基づくアンケート調査による、量的データを用いた分析がされていたため新規性となる。

5. 仮説

先行研究の結論や課題からの考察として、地域の強みや地域資源の認識とその活用が消滅可能性自治体を回避するための要因になっていると考える。

この考えを研究目的と共に明らかにするために3つの仮説を立てた。

仮説①: 地域住民の地域づくりの参加意欲と地域資源の活用に関係性があるのではないかな。

仮説②: 地域住民における、若年層と高齢層では地域の帰属意識(地域の愛着)に違いがあるのではないかな?

仮説③: 地域づくり、地域活性化や自治体の存続に対して若年層と高齢層では意識に差があるのではないかな?

この3つの仮説を、消滅可能性自治体に指定されている地域と指定されていない地域で調査を行う。

調査対象者は、各自治体の町役場や市役所並びに地域住民である。

6. 調査概要

6.1 調査方法

本研究では、福島県の計4自治体で調査を実施した。消滅可能性自治体に指定されている地域からは、会津若松市、会津坂下町を選択し、調査を行った。また指定されていない地域からは、柳津町、磐梯町を選択し、調査を行った。この調査地を選択した理由は、調査資金や時間を考慮し、自らが行動できる範囲を選んだためだ。そのため、自らが住む会津若松

市を中心に公共交通機関で行動できる範囲を選択した。

自治体に調査を行った際、「自治体の中心市街地、自治体内のその周辺地域とでは、地域住民の意識が違うのでは無いか?」という指摘を受けた。

しかし、本研究を行う人員が私1人であること、調査できる時間が限られていること、環境要因(主に降雪によるもの)によって、本研究では各自治体の中心市街地を対象に調査を実施した。

6.2 質問項目(自治体)

自治体では、以下の質問項目に着目してインタビューを行った。

- ・自治体存続に関係する認識・意識
- ・そのための対策に関する内容
- ・地域住民の帰属意識に関する内容
- ・自治体の地域資源の認識、活用に関する内容
- ・他自治体との比較に関する内容
- ・その他、地域住民へのインタビュー調査における質問、確認事項

6.3 質問項目(地域住民)

地域住民では、以下の質問項目に着目してインタビューを行った。

- ・地域資源やその活用に関する内容
- ・自治体が行う対策(施策)などの認知、興味
- ・地域への帰属意識(地域の愛着)
- ・地域の地域活性化に関する行事の参加

7. 分析と考察

7.1 調査結果(地域住民回答数)

消滅可能性自治体に指定された地域

・会津若松市	11人	
・会津坂下町	14人	合計25人

消滅可能性自治体に指定されなかった地域

・柳津町	15人	
・磐梯町	10人	合計25人

* 本研究では、10代単位でインタビュー調査を行実施したため若年層を、10代~40代。高齢層を、50代~90代とする。

7.2 仮説①の分析

インタビュー内容から地域住民(市町村の住民)の地域づくりの参加意欲を計測するために、

- ①地域内における地域づくり(地域活性化策)への関心の有無
- ②地域内の行事への自主的な参加意欲の有無を集計。

地域資源の(有効)活用を計測するために、

- ③地域内における地域資源の理解
- ④地域内における地域資源がうまく活用されているかを集計。

その後、消滅可能性自治体に指定されている地

域と指定されていない地域とで分析し、その後合算して分析を行った。

会津若松市では、

- ①有と答えた人が11人中5人、約4割であった。
- ②有と答えた人が11人中6人、約5割であった。
- ③自治体と同様に「観光資源」や「歴史文化」といった回答が多くみられた。
- ④11人中11人、約10割という結果が出た。

会津坂下町では、

- ①有と答えた人が14人中6人、約4割であった。
- ②有と答えた人が14人中5人、約3割であった。
- ③自治体では、「町にあるものすべて」が地域資源として挙げられており、具体的には「地理的な他地域へのアクセスの良さ」、「水稻、果樹を中心とした農業」が挙げられていた。しかし、地域住民では、「食文化」、「伝統」、「農産物」が上から順に回答が多い印象であった。
- ④14人中8人、約6割という結果が出た。

磐梯町では、

- ①有と答えた人が、10人中5人、約5割であった。
- ②有と答えた人が、10人中5人、約5割であった。
- ③自治体と同様に「名水」、「農産物」といった回答が多く、地域住民からは他に「景観」といった回答が得られた。
- ④10人中6人、約6割という結果が出た。

柳津町では、

- ①有と答えた人が11人中7人、約4割であった。
- ②有と答えた人が11人中7人、約4割であった。
- ③自治体で挙げられた「圓蔵寺」や「伝統行事」等と同様に地域住民からは他に、「食文化」や「農産物」が挙げられた。
- ④11人中8人、約7割という結果が出た。

7.3 仮説②の分析

インタビュー内容から若年層と高齢層の帰属意識（地域の愛着）を分析するために、

- ①地域内における地域資源への興味
- ②地域の存続が危うくなった場合、どう行動するのか？（どう過ごすのか？）を集計。

*②は、「そのまま住み続ける」、「地域のために何か行動を起こす」、「出ていく」の3つの要素で分析。

まず、各地域で分析し、次に消滅可能性自治体に指定されている地域と指定されていない地域とで集計する。その後合算して分析を行う。

会津若松市では、

- ①若年層は5人中4人、約4割で興味があり、高齢層では6人中3人、約5割となり、若年層より1割高い結果が出た。
- ②若年層は、「そのまま住み続ける」、「出ていく」の回答で二極化していた。高齢層は、「住み続ける」、「地域のために何か行動を起こす」で二極化しており、「そのまま住み続ける」と回答した人が多くみられた。

会津坂下町では、

- ①若年層は、6人中1人、約1割で興味があり、回答から得た印象としてはあまり興味がないといった印象だった。高齢層では、8人中6人、約7割が興味を持っているという結果が出た。
- ②若年層は、「出ていく」、「地域のために何か行動を起こす」、「そのまま住み続ける」が順に多い結果となった。高齢層は、「そのまま住み続ける」、「地域のために何か行動を起こす」で二極化していた。

磐梯町では、

- ①若年層は、4人中3人、約7割が興味を持っているという結果が出た。高齢層では、6人中5人、約8割が興味を持っており、若年層より約1割高い結果となった。
- ②若年層は、「そのまま住み続ける」が多い結果となり、それに続いて「地域のために何か行動を起こす」、「出ていく」が同率となった。高齢層では、3つの要素がすべて同率となった。

柳津町では、

- ①若年層は、5人中3人、全体の約6割が興味を持っている結果となった。高齢層では、10人中4人、全体の約4割が興味を持っているという結果となった。
- ②若年層は、「出ていく」と回答した人が一番多く、「地域のために何か行動を起こす」、「そのまま住み続ける」が同率となった。

7.4 仮説③の分析

インタビュー内容から、それぞれの地域で「地域のために何か行動する」と回答した人数の割合を若年層・高齢層別、地域別に分析する。

消滅可能性自治体に指定された2つの地域（会津若松市、会津坂下町）と消滅可能性自治体に指定されなかった2つの地域（磐梯町、柳津町）の比較分析の結果、前者の地域の若年層は、11人中3人、全体の約3割。後者の地域の若年層は、9人中2人、全体の約2割であった。高齢層では、前者が14人中4人、全体の約3割。後者が、16人中5人、全体の約3割であった。

8. 結論と今後の課題

8.1 結論（考察とまとめ）

仮説①では、①地域づくり（地域活性化策）への関心と②地域内の行事への自主的な参加意欲が両方とも一定の割合で存在する結果より、相関関係があると考えられる。また、地域住民が地域づくりに関心を示すことは、その後の地域資源の活用に対する意識や実際の参加意欲に影響を与える可能性がある。

結果、仮説①は支持された。

また、消滅可能性自治体に指定された2地域については、地域づくりへの関心や地域資源の理解において悪くはないものの、会津坂下町は地域資源の活用や行事への参加意欲が低めの傾向がある。よって、住民の地域活性化への積極的な参加を促すための

施策や支援が不十分である可能性があり、自治体の対策やその広報を見直すことが必要であると考え。

仮説②では、会津若松市、会津坂下町、磐梯町の3自治体で地域資源の興味の割合が若年層より高齢層が高いことから、高齢層の帰属意識が強いと考えられる。また、若年層は高齢層に比べて地域資源への興味や地域への帰属意識が低く、地域の存続が危ぶまれるときに地域を離れる傾向がある。

特に会津坂下町では、若年層が地域資源に興味を示さず、地域に対する帰属意識が薄いことが顕著である。磐梯町では、若年層も地域に一定の愛着を持っており、存続の危機に対して積極的に行動しようとする姿勢が見られる。

結果、仮説②は支持された。

また、高齢層は地域に対して強い愛着を持ち、地域の存続のために積極的に行動する意識が高いため、地域活性化や地域づくりのためには、若年層の帰属意識を高めるための対策が重要だと考えられる。

仮説③では、消滅可能性自治体の若年層の方が消滅危機に直面した際、地域活性化や地域存続に対する意識が高いという分析となった。

結果、仮説③は消滅可能性自治体のみで部分的に支持された。

この結果は、地域の未来に対する不安が影響しており、特にこの条件の若年層は不安に敏感であるため行動を起こす意識が高まっているのではないかと考える。

一方、高齢層は消滅可能性自治体でも非消滅可能性自治体でもほぼ同じ割合で「地域のために何か行動する」と答えており、地域に対する帰属意識と責任感が行動を促していると考えられる。

結果、地域活性化に向けた対策を進めるためには、特に若年層に対して地域の未来に関する意識を高め、その不安や危機感を前向きな行動に結びつける施策が重要だと感じる。また、高齢層の意識の高さを活かすために、地域の歴史や文化を守る活動をさらに強化できる環境づくりが重要であると考え。

8.2 今後の課題

今後の課題として、3つ考えられる。

1つ目は、調査データを活用した対策の企画や見直しである。各地域の住民に対する調査結果を基に、地域づくりの施策を適切に見直すことが地域存続のために必要であることだ。そして、地域の特性や住民のニーズに合わせた政策を実施し、柔軟に対応できる環境を作ることが今後の課題となると考える。

2つ目は、若年層が地域存続に対する意識を高めるために、「行事」や「講演会」、「学校教育」、「地域の人との交流会」等の地域の歴史や未来について学ぶ機会の確保が必要であることだ。この機会によって、若年層が地域の一員としての責任感を持つように促す対策が今後の課題となると感じる。

3つ目は、地域資源活用のための情報提供と啓発活動の強化である。

特に消滅可能性自治体では、地域資源の活用に関して住民が十分に認識できていない場合があるため、自治体は地域資源に関する啓発活動を見直すことや強化をすることで、地域住民にその重要性を伝える必要がある。

結果、地域資源を活用した具体的な事例や成功事例を広報で積極的に紹介し、住民の理解を深めることが今後の課題となると感じる。

9. 謝辞

本研究の執筆にあたり、ご多忙の中インタビュー調査にご協力してくださりました会津若松市、会津坂下町、磐梯町、柳津町の市役所、町役場の方々、ならびに地域にお住まいの方々に厚く御礼申し上げます。

参考文献

- [1] e-Stat 政府統計の総合窓口.市区町村数.
<https://www.e-stat.go.jp/>.(参照2024-06-20).
- [2] 内閣府 Cabinet Office.第3章人口・経済・地域社会をめぐる現状と課題.
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/future/sentaku/s3_2_11.html.(参照 2024-06-20)
- [3] 令和6年4月24日人口戦略会議.令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート.―新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題―.2024.04.24.
[01_report-1.pdf \(hit-north.or.jp\)](https://www.hit-north.or.jp/01_report-1.pdf).(参照2024-06-20).
- [4] これからの地域とのつながりかた TURNS.【2024年最新】消滅可能性都市とは？744自治体の課題と脱却事例を解説.知って得する新しい移住のイロハ～その20～消滅可能性都市・自治体とは？.
<https://turns.jp/97447> .(参照2024-06-20)
- [5] 朝日新聞 DIGITAL.「消滅可能性自治体」マップ.
<https://www.asahi.com/special/population2024/list/>.(参照2024-06-21).
- [6] Goo 辞書.若年層の意味.デジタル大辞泉(小学館).NTT DOCOMO.
<https://dictionary.goo.ne.jp/word/%E8%8B%A5%E5%B9%B4%E5%B1%A4/>.(参照 2024-12-15).
- [7] 衆議院議員 むたい俊介オフィシャルサイト 長野2区自民党.「『他出子』の活用による地域再生」～足元のヒューマンネットワークの掘り起こしによる地域再生～.2012.06.11.
<https://www.mutai-shunsuke.jp/policy185.html>.(参照 2024-07-21).
- [8] Psycho Psycho.帰属意識とは？意味や向上方法についてわかりやすく解説.blue_horizon.2021-11-04.
<https://psycho-psycho.com/sense-of-belonging/>.(参照 2024-12-15).